



うわじま 市議会だより

平成28年
(2016)
第44号

9月1日



高校生 議会傍聴

6月定例会の日程 (6月)

- 13日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 20日 本会議 (一般質問)
- 21日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 23日 委員会 (教育環境委員会、厚生委員会)
- 24日 委員会 (総務委員会、産業建設委員会)
- 30日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

平成28年度 一般会計補正予算

5億8,209万4千円を追加
総額442億5,409万4千円

もくじ

- 人事の同意・第54回定例会・請願陳情 …… 2
- 一般質問 …… 3～10
- 視察報告 …… 11～12

第54回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第19号	平成27年3月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第1号	平成27年4月例月現金出納検査の結果について	
監査報告第2号	平成27年5月例月現金出納検査の結果について	
監査報告第3号	定期監査結果報告について 【税務課・納税課・市民課・生活環境課・福祉課・保護課・高齢者福祉課・保険健康課】	
報告第5号	平成27年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	
報告第6号	平成27年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	
報告第7号	平成27年度宇和島市病院事業会計予算繰越計算書	
報告第8号	平成27年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	
報告第9号	専決処分した事件の報告について	
専決第9号	車両接触事故の和解について	
専決第10号	車両接触事故の和解について	承認
報告第10号	専決処分した事件の承認について	
専決第6号	宇和島市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例	
専決第7号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	
専決第8号	訴えの提起について	
専決第11号	平成28年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第67号	宇和島市スクールバスの管理運営等に関する条例を廃止する条例	
議案第68号	宇和島市総合体育館等設置条例の一部を改正する条例	
議案第69号	宇和島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第70号	宇和島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第71号	平成28年度宇和島市一般会計補正予算(第1号)	
議案第72号	財産の無償貸付について	
議案第73号	土地改良事業の実施について	
議案第74号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	
議案第75号	財産の取得について	
議案第76号	工事請負契約の変更について	即日同意
議案第77号	宇和島市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	

請 願 ・ 陳 情 (今議会提出分)

番 号	件 名	議決結果
陳情第15号	私立幼稚園の園児の健康診断費用	採 択
陳情第16号	利用者負担額(月額保育料)の見直しについて	継続審査
陳情第17号	公立幼稚園利用者との格差是正、解消について	
陳情第18号	就園奨励費について	

人事の同意

市長から3件の人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●人権擁護委員

清水 峰子

(吉田町白浦外237番地)

●宇和島市固定資産評価員

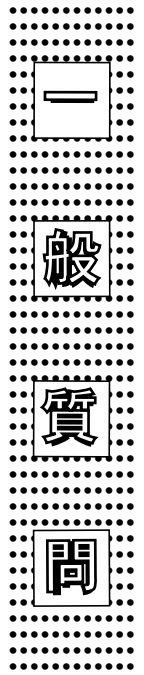
笹山 誠司

(三間町波岡850番地)

奥山 功

(吉田町北小路甲91番地2)





護憲市民の会

岩城 泰基

保育園(所)民営化について

【質問】

29年度から、市の要請に社会福祉協議会(以下「社協」という。)が応募る形で保育事業(保育園の移管)が実施されます。市長が非正規保育士の待遇改善策として提起されましたが、移管しようとする保育園名は。

【答 弁】保健福祉部長

市内藤江にございます「みゆき保育園」です。

【質問】

市からの要請であれば、移管先に財政的負担をかけることはできません。現在のみゆき保育園は、園長と保育士が13名で、そのうち10名が非正規(76.9%)で占めているといった状況ですが、園の定数と直近の

質問

園児数及び定数を満たす募集見込みは。

【答 弁】保健福祉部長

定員は現在60名で、直近の園児数は53名ですが、11月までに5名の入所予定がございます。29年度の定員を満たす募集見込みにつきましては、社協での運営によります保育時間の延長などサービスの充実向上が図られ、しっかりとした運営が行われることで、定員を十分満たすことができるものと考えております。

【質問】

社協自体は、保育事業の実績がありません。経験のないところに移管するわけですから、園に通わせている父兄の心配はあるだろうと思います。円滑な移管には、その辺りの協議が大変大切だと考えますが、保護者等への説明会の開催状況と説明内容、それに対する保護者の反応や理解度は。

【答 弁】保健福祉部長

保護者等の不安を少しでも回避するため、段階的に説明会等を開催しました。6月2日に当該保育園に勤務している全職員に説明を行い、6月8日に保護者、役員との意見交換会を、6月11日には、保護者全体に対して説明会を行いました。(34名参加)なお、今月中旬に地元自治会長への説明を予定しております。

【質問】

説明の主な内容については、移管に係る市の考え方や社協を移管先とした理由、移管後に期待される効果、職員の処遇改善による保育の質の向上、その他移管に向けた市の対応などが中心となっており、御出席いただいた保護者からは、先生が大幅にかわるかもしれないことが不安だと言われた方が1名、サービスが拡充され良い提案と思われると言われた方が1名、その2つが説明会での御意見として挙がっております。

【質問】

移管先での保育の質の確保は重要な課題です。その

ためには、園長や主任保育士の一定経験を積まれた方をどうするのか、新規採用の保育士だけに任せるといったことでは、保育の質は問われてくるだろうと考えますが、採用する保育士の数と配置する職員の数は。

【答 弁】保健福祉部長

採用予定の保育士数は12名となる予定です。職員配置については、平成28年度と同様に園長1名、保育主任1名、保育士12名、調理員3名、事務員1名の合計18名を予定しております。なお、保育の継続した安定を図るために、園長及び主任保育士につきましては、市からの派遣とし、保育士の正規職員率は、市内の法人保育園と同水準を維持していただくよう、社協に要請しております。

【質問】

人件費については、園長と主任保育士は市が負担し、新しく採用された12名の保育士は社協が負担するということですが、市長の非正規保育士の待遇改善の措置というところで、多くは現在、

公立保育園に勤務されている非正規保育士が採用されるのですか。

【答 弁】保健福祉部長

社協の方で、広く平等に「公募」をいたしまして、採用、不採用を決定していただくようにしております。

【質問】

市の非正規保育士が応募して採用されるケースがあると思いますが、その時点で、現行の給与水準を下回る賃金体系であったら、本来の目的に反します。当然、何年間か勤められ、経験や技能を持った保育士が採用される場合、前歴換算等きちっと捉えて初任給基準を決定する必要があるうかと思いますが、移管先の社協にはどのように要請しているのかお尋ねします。

【答 弁】保健福祉部長

移管後の給与体系につきましては、運営上の重要な要因であると思っております。現在、社協では事務職、介護職等との関連もあり、慎重に検討していただいているところであり、市といたしましても、保育士

の処遇改善が移管の大きな目的の一つであることを説明し、その趣旨に沿った形で協議を行っております。

【質問】

民間であっても前歴換算の捉え方がありますので、採用保育士の初任給基準については、最低ラインは守るべきです。それらを含めた市からの要請を社協が受

け入れられたわけですから職員の待遇改善はきちっと要請しておいて、万が一社協に赤字が生じるということになれば、やはり一定市が補助する必要があるかと思えます。その点については、市長はどのようにお考えですか。

【答 弁…市長】

待遇が良くなるという期待が良くなるというこ

とについては、安定性ともう一つはやはり賃金ということになるのだからと思えます。私としても、当然職歴換算、前歴換算ということに配慮していかなければいけないと思っております。雇う方からは、今の給料より良くなるのが当たり前だろうと思っております。

たしますが、こういった校則を設けることに対し、どのように思われているか、お伺いします。

【答 弁…市長】

今回の選挙権年齢の引き下げについて、私としては慎重に議論がされると思っておりますが、あまり議論されずに決まってしまう、いよいよ投票、ということになってしまいました。私としても、ちょっと悔いのようなことがあります。

【指摘の校則については、やはり子供を預かっている学校理事者や県の教育委員会が考えた結果と思っております。選挙権を与えるということは、自由に政治運

それから、万一、社協の方で赤字になったらということですが、当然市の方からお願いをしている経緯がありますし、私としては、先ず運営面で保育園の質を向上させたいということと、職員の労働条件の安定ということが、今回の大きな目的であります。

動をすべきだという考え方も一理あるうと思えます。しかし、今回の場合は、現場を預かっている理事者や県の教育委員会は混乱を避けたいという思いが強く、このような校則の制定に至り、今回の選挙に臨んだのだらうと思えます。また、必要なところは今後も修正をしていくべきであらうと考えているところです。

その他の質問事項

- ◆原発問題について
- ◆公共交通について

えるべきだと思えます。

県の教育委員会に対し、宇和島市の教育委員会として、再考が必要ではないかと意見するべきだと思っております。

【答 弁…市長】

政治に関する考え方が、現実の問題として、大変難しいところになるんだらうと思えます。

私としてもいろんな意見があるのは、新聞紙上ですけれども見せてもらっておりますし、私としても思っています。

一度理事者、当事者が決めたというところにおいては、今回はそれを変えるだけの時間はないので、今度の選

高等学校生徒の政治活動及び選挙活動の届出制について

【質問】

今回の参議院選挙から18歳以上の方々に選挙権年齢が引き下げられることになりました。そういった中で、現役の高校生の対応をどうするのか伺います。

愛媛県の県立高校の対応策が、全国的に非常に注目をされています。校則によって選挙運動及び政治的活動が制限されることにな

護憲市民の会

浅野 修一

これは、県内のある高校の校則で、まず第一番目に、校内での選挙運動や政治活動については原則禁止する。2番目に、校外での選挙運動や政治的活動については、ホームルーム担任を経て生徒指導課に届け出する。ただし18歳の誕生日以前である者の選挙運動については認められないので留意すること。3番目に、選挙運動のメールを他人に転送するなど、公職選挙法上認められていない選挙運動を禁止する。

市内に高校6校ありますが、同様な校則を設けているのではないかと推察をい

宇和島市としては子供たちには政治をもっと身近に感じてほしいという思いから、先生に届け出なくてもいいような、18歳以上の方々が積極的に政治にかかわるような仕組みを私は考

挙は、事故のないように公正な判断をして、権利を与えられた世代に投票を行ってほしいと思っております。

ふるさと納税の活用方法について

【質問】

現在、宇和島市のふるさと納税寄附金は、環境、教育、まちづくり、福祉、産業、歴史等、目的に応じた寄附をいただいています。目的の寄附先がない場合はその他の項目で寄附をお願いしているところですが。

ここで提案したいと思うのですが、宇和島市で、具体的な事業を事前に一般の方に公開をして、それに対

してふるさと納税の寄附金を募ることはできないものかと考えています。

これは、吉田の人と話をしたときに、ふるさと納税の話になりました。吉田で都会に行き、成功した事業者がいまして、そういった方々に、ふるさと納税をお願いする際に、「吉田の事業で使うので、寄附をお願いしたい。」と言えば、寄附をして頂きやすいのではな

いか。この話がありました。これは、吉田だけに限らず、津島であったり、三間であったり、宇和海であったり、収入があつてふるさと納税を考えている方がいらつしやったら、事前に事業提案をして、それに対し

てふるさと納税の寄附金を納める時に、事業名目を書いて頂き、そこに寄附をいただくという形はとれないものでしょうか。

例えば、吉田では、お練り等で、500万円かかります。なかなか手元に200万しかないから、残りの300万円を何とか市民の寄附でお願いしたい時に、都市部に出ている方々にふるさと納税寄附金を利用し、寄附をいただくというのは考えられないものかと、提案させていただくわけですが、こういったことに関してはどのように思われるでしょうか。市長のお考えをお聞かせください。

【答 弁：市 長】

ます。その効果によって、観賞される方の人数が決まります。

11月ごろにDVDブルーレイ化がされると聞いておりますが、こういったものを返礼品の一部として、ふるさと納税をして頂いた方々や宇和島クラブの方々に会員の謝礼としてお配り

十分可能であろうと思っております。市としても、ふるさと納税を使わせてもらうにあたって、既にそれに近い事業も実施しております。

例えば、昨年の400年祭の一口城主では、寄附をしていただいた方の名を残そうというところで、ふるさと納税のシステムを利用して寄附をしていただきました。昨年の例でいくと、桜の募金をしたときもふるさと納税のシステムを使わせていただきました。一番最近でいきますと、4月29日、宇和島市は大学相撲をやっております。その相撲の子ケットをふるさと納税していただいた方にお渡し

するということでも募集し、数名の方の利用があったと報告を受けています。

今の時代、IT技術を利用しながら、より広くの方に安く呼びかけることができますので、様々な事を考えていきたいと思えます。議会においては、各町での悩み、前向きなところも含めて提案いただけたらと思います。

その他の質問事項

◆課外学習指導委託料について

◆伊方原発に関して



合があります。

秋以降になればDVD等の作成、安価な値段での配布ということも可能になると思っております。検討もしていきたいと思えます。ぜひ市民の方々に見ていただいで、友達、それから親戚、知人に、全国に発信をしていただきたいと思います。

自由民主党議員会

赤松 孝寛

映画「海すずめ」について

【質問】

映画「海すずめ」についてですが、ウサギマルの大

石橋市長、映画は宣伝が非常に大事だと思っております。

ます。

【答 弁：市 長】

配給制度の中で制約があつて、指摘のとおり、この秋ぐらいまでは配給元の権利で、なかなか市としては独自の動きができない場

見た方は、宣伝マンと
なって映画、宇和島の宣伝
をしていただきたいと思います。
ます。

環境政策について

【質問】

悪臭問題についてですが、
臭気モニタリングを行い、
過去よりはかなり悪臭問題
が、縮小されたと報告をい
ただきました。

しかし、解消したわけ
はございません。市長が、
1万2,000人程度の関
係市民が対象となっておら
れる、この問題に対して税
を投入してでも、という心
強い発言をされたことがあ
りました。私もそれについ
ては同感でございます。こ
ういった問題に税金を投入
して解消することも、それ
は行政の仕事だと思ってお
ります。その場所に行けば、
その苦しみはわかります。

この問題については強く
解消を求めています。どれ
だけの思い入れがあるか、
市民環境部長、伺います。
【答 弁…市民環境部長】

乳酸菌等混合飼料の使用、
浄化処理施設の改良、堆肥
施設への臭気抑制剤の散布、
堆肥へのおがくずの混合な
ど、飼育環境の整備に事業
者負担によりまして、多額
の投資を行い、臭気抑制に
努めていただいております。

しかし、悪臭問題が解決
したとは言いがたい状況で
ございますので、引き続き
臭気測定等による現状の把
握に努めることも、農林
課や県家畜保健衛生所、事
業者とのさらなる連携のも
とに、堆肥施設での新たな
畜産臭気資材を用いた実証
実験の準備を行っており、
その効果に期待をしている
ところでございます。

【質問】

犬猫避妊治療の助成につ
いてですが、政令指令都市
の広島市においては、殺処
分ゼロという成功を聞いて
おります。非常に驚きまし
た。

動物愛護の観点から、互
いの生活空間を尊重して暮
らすことができれば、決し
て殺処分に至らず、自然の
寿命を全うできるのではな
いでしょうか。市民環境部
長、伺います。

いでしょうか。市民環境部
長、伺います。

【答 弁…市民環境部長】

避妊手術の助成につきま
しては、県下20市町のうち
7市町で助成を行っており
ますが、本来、飼い主の義
務であることから公益性に
かなうものなのか、行政が
負担すべきものなのか意見
が分かれるところでござい
ます。引き続き検討しま
いりますので、御理解をお
願いいたします。

危機管理について

【質問】

阪神・淡路、新潟中越、
東日本大震災、熊本地震等、
今後南海トラフ地震等、い
つ、どこで大地震が起きて
も不思議ではない時代であ
ろうかと、改めて認識をし
なければなりません。

災後、いわゆる災いの後
という新しい表現がなされ
るようになって、復旧・復
興がスピーディーに実施で
きるように準備を怠っては
なりません。

そこで、災後の対応につ

いてお伺いします。備蓄品
保管場所、罹災証明の発行、
福祉避難所、仮設住宅用地
の確保等の準備はどのよう
になっているのか。また、
災後のBCPの策定はいつ
されるのか、危機管理課長、
伺います。

【答 弁…危機管理課長】

食料の備蓄につきまして
は、平成26年度から5カ年
間で7万食を避難所となる
学校や公民館等に分散して
備蓄を進めておるところで
ございます。

資機材の備蓄につきまし
ては、同じく26年度から3
カ年で発電機、投光機、簡
易トイレと簡易テント、そ
して防災ラジコをおさめた
防災倉庫を約200カ所、
津波避難のところが高台に
設置を進めております。

罹災証明の発行につきま
しては、担当課の職員が年
に1回研修を実施しており
ます。

また、愛媛県の土地家屋
調査士会と災害時における
家屋被害認定調査に関する
締結しておりますので、調
査等の協力をお願いするこ

といたしております。

福祉避難所につきましては
は、福祉避難所設置運営マ
ニュアルを策定しておりま
す。また、総合福祉センタ
ーのほか8施設を福祉避難所
として指定しているところ
でございます。

仮設住宅につきましては、
愛媛県の想定しております
必要とする6,442世帯
に対して、宇和島市では9,
605世帯分の建設候補地
を選定しているところでご
ざいます。

最後に、BCP業務継続
計画につきましては、愛媛
県のほうが研修会を実施し
ておりますので、それにあ
わせて策定の準備を進めて
まいりたいと思っております。

その他の質問事項

◆観光事業について

◆副市長二人制について



自由民主党議員会

小清水千明

オリジナル婚姻届・出生届の作成について

【質問】

日本国中で地方創生ブームの中、我がまちな名前をアピールするために、オリジナルの婚姻届や出生届が作られています。

県内でも愛媛県、八幡浜市、伊予市、東温市、新居浜市などで作られています。

現在、宇和島市では、婚姻届、出生届、転入・転出届等々、年間どれくらい発行されていますか。

【答 弁】市民環境部長】

宇和島市の27年度の届出件数は、婚姻届293件、出生届568件、転入届1,890件、転出届2,458件です。

【質問】

婚姻届や出生届は一生涯記念に残るものです。

宇和島市独自のデザインのものを作ってはごうです

か。

【答 弁】市民環境部長】

結婚されるお二人の記念に、オリジナルデザインの婚姻届の作成をしていきたいと考えています。

まず独自で作成した婚姻届を、窓口交付やインターネットで配信し、その際の市民の反応や他市の状況等も見ながら、出生届も検討していきたいと考えております。

小学校の統廃合について

【質問】

小学校の統廃合につきまして質問致します。

まず、これまで行った統廃合で良かった点、悪かった点について、お尋ねします。

【答 弁】教育部長】

メリットとしましては、児童・生徒それぞれに周囲からの刺激が与えたことによりさまざまな力が伸びており、特に集団の中で自分の考えを伝える力の向上が見られています。

第2に、多様な人間関係を築くことができたということ。

そのほか、複式学級が解消されたこと、それぞれの教員の特性を生かした指導ができるようになったことなどです。

一方、デメリットとしては、やはり一番は地域から学校がなくなってしまうということがあります。

さらに、以前徒歩で登下校していた児童が、スクーリングバスの利用によって一時的に体力の低下が見られました。しかし、現在では、体力面だけでなく、運動能力についても伸びが見られるようになってきています。

【質問】

保護者の声は聞かれていますか。

【答 弁】教育部長】

大きな学校に通うようになって、運動では1対1の競技が、ソフトボールやサッカーに、音楽の発表では多くの器楽発表をしたり、たくさん仲間とコーラスしたりと、最初は不安を感じていた保護者からも、よ

かった面をお伺いしています。

【質問】

昨年9月議会で吉田町の小学校の統廃合について、地元とも話をしていくとおっしゃられました。その後、地元との話はされましたか。

【答 弁】教育部長】

市P連の役員さんとの話では、賛否両論ありますが、皆さんで協議をしていくという意見が多くありました。

教育委員会としましては、吉田地区のPTAの代表者の方と意見交換をさせていただいて、その後地元の皆さん方と協議を重ね、なるべく早い時期に方向性を見出せるように努力していきたいと考えています。

【質問】

自主的に、合併しなきゃという気持ちがある成熟する時間が必要ではないかなと思っています。

ところで、市長が、3年生までは今の校舎で授業をさせ、4年生からは吉田中学校で中学生と一緒に授業

をさせるという考えを持たれているという話を聞きました。どのような目的で行うのかお尋ねします。

【答 弁】市長】

小学校の高学年では語学教育、要は英語の教育やIT教育にもっともっと力を入れていかなければいけない時代になってきました。

また、国が市に対して、小中一貫校をやってもいいという時代になりました。

その考え方の一つが3・6制、4・5制であり、そのような多様な教育制度も許されるのではないかと思います。

【答 弁】教育長】

地域の学校がなくなるとか、教育の中身の問題を考えたときに、もう一度宇和島市の教育のあり方をきちんと見定めて、中身も含めて検討し、方向性を出していきたいと思っています。1つの小学校の中で、下級生が上級生を見て社会性を学び、上級生が下級生を見て統率力を学び、互いに成長していく姿があります。教育委員会としては、急

激に減少していく児童数に
対して、学校教育、生涯教
育の観点から、最もベター
な方策を検討していきたい
と考えています。

【質問】

今、鬼北町の日吉地区で
も、平成25年度から小中一
貫校が行われています。
乗り入れ授業やICTも

自由民主党議員会

武田 元介

宇和島南中等教育学
校の在り方について

【質問】

南中の弊害という失礼
で、生徒さんに責任が在る
わけでも無く懸命に生徒指
導にあたる教職の方に責任
が在るわけでも無いのです
が、南中の現在のあり様を
どう評価していますか。

【答 弁】：教育長】

児童数減という点では、
中学校区35人枠が撤廃され
た平成18年度から28年度ま
での推移で、毎年130人
前後が南中に入学していま

積極的に活用され、小中合
同奉仕作業や合同給食等、
有意義な交流により、非常
に成果を上げていることが
報告されています。

吉田町でも小中一貫校を
やってみてはと思うのです
がいかがでしょうか。

【答 弁】：教育長】

全国で1、130件、2

す。今後児童数が減少す
る中で、南中に130人前
後が入学すれば、市内6中
学校のうち1学年1クラス
になったり、現在4ないし
3クラスある学校でも1、
2クラスの減が予想されま
す。

市教委としては、学級数
や教職員数減少に伴う弊害
として、4点を懸念してい
ます。1つ目は、クラス替
えの選択が減ること人間
関係が固定化し、いじめ問
題等に柔軟な対応ができな
くなる。2つ目は、教職員
数の減少による教科の専門
性が損なわれる場合が予想
される。3つ目は、部活動
が制限される。4つ目は、
団結力、学校の伝承、継承

11市町村、市町村の約
12%で小中一貫教育を実施
しています。

小中一貫教育で大きな成
果が認められる、あるいは
成果が認められるとの回答
が87%ありました。

また一方、課題につきま
しても87%で大きな課題が
あり、教職員の多忙感や負

についてマイナスに働く、
学級対抗のものが出来なく
なる。そうした懸念をして
います。

【質問】

平成26年の県議会で、宇
和島市PTA連合会の請願
を受け、平成18年度から校
区ごとの入学者数制限と抽
選を取りやめたと、時の仙
波教育長が答弁されていま
す。間違いは無いですね。

【答 弁】：副市長】

創設当時は中学校区あた
りの入学者制限を設け、調
査書と適性検査、面接など
の方法をとっていましたが、
35人枠は大規模校児童に
とって不公平という市PT
A連合会から要望があり、
また、一次選考と抽選とい

担感、小中の教職員間での
打合せの時間の確保の難し
さがあるようです。

吉田町の子供たちの将来
を考えた時に、どのような
学校のあり方がいいのか、
小中一貫教育も含めて保護
者や地域の皆さんにできる
だけ早い時期に、いろいろ
な選択肢、それに関するプ

う2段階選考は受験生の精
神的負担が大きいの配慮
もあり、18年度から抽選を
廃止したと伺っています。

【質問】

開設当時900名だった
宇和島の1学年の子どもの
数が、現在28年のデータで
592名まで減っています。
県でも南中への進学者の割
合が高まることにより、他
の市立中学校の少子化の影
響がより強いものになると
認識されています。今後の
定員のあり方について市教
委の意見はいかがでしょ
うか。

【答 弁】：教育長】

まず160名という定員
につきましては、県内には
3つの中等教育学校があり

ラス面、マイナスイ面を説明
に伺いたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆公園の整備について
- ◆シーズンワークについて



ます。宇和島市、松山市、
今治市の平成28年度の合格
者数について見てみますと、
宇和島南については22%、
松山西は137名で3%、
今治東は79名で5.7%で
す。

これを南予圏域で見ます
と、鬼北から12名、西予か
ら7名、愛南から6名、伊
方から2名、松野からの1
名で159名、この圏域で
約12.3%となっています。
同じ160名でも周辺の
市立あるいは町立中学校へ
の人数的な面の影響が大き
いかということは一目瞭然
です。
1クラスの県立学校であ
れば定員の幅があるのでは
ないかということから、1

クラス30名の4クラス、120名でどうなのかということなども含め、定員の削減について、市長部局とも連携し、市の現状、今後を見据え、県教育委員会に御理解いただけるように働きかけていきたいと考えています。

【質 問】

同じく、県教委に対する市長の意見はいかがでしょうか。

【答 弁：市長】

この数年間、県立中等学校のあり方、市として大きな課題になっているということも述べてきました。これについては、最近県も県立高校全体での問題を強く

認識しているということと、

南予地域、特に宇和島圏域において、どういう高校の制度が一番良いのか、できるだけ早く県とも協議をして方向性を出していきたいと考えています。

【質 問】

南中が良い悪いということではなく、生徒数全体が減っている中、いつまでも開設当時の160人を確保し続けるのは周辺に大きな影響があるという観点から、定員の見直しを働きかけていただきたいと思えます。次に、宇和島市民と限定して尋ねさせていただきませんが、南中に進学する生徒

と、それ以外の市立中に進学する生徒との間で、市から提供するサービスに差があるでしょうか。

【答 弁：教育部長】

学校教育法では、学校の設置者はその学校の経費を負担するというのが定められており、それぞれの学校設置者が設置する学校の教育環境整備を行って管理することになります。

宇和島市立の中学校は宇和島市が、宇和島南中等教育学校は愛媛県が学校の設置者になります。このため、宇和島市の生徒でありながらも、県が学校設置者である宇和島南中の生徒と市が学校の設置者であります市

難する場合も三間町中心になると認識しています。

【質 問】

防災対策の最高責任者は石橋市長ですが、ナンバー2責任者は、危機管理課所管の総務部の部長を兼務している笹山副市長ということでしょうか。

【答 弁：市長】

はい、結構です。

内の市立中学校の生徒では、その支援制度については、おのずと差異が出てきます。例を挙げますと、通学費

に関する補助は、宇和島市立中学校の場合、市が対象者に通学費の補助を行っています。また、宇和島南中の場合は開校当初からその制度がありません。

また、今年度から事業を始めました学校給食費の補助についても同様でございます。

仮に、宇和島南中に通学している宇和島市民である生徒に補助制度を適用するということになりましたら、宇和島市以外から通学している鬼北や愛南、八幡浜圏

【質 問】

熊本、大分大地震を踏まえて、地震と原発の複合災害発生時の危機をどのように考え、市民にどう説明されますか。

【答 弁：副市長】

東日本大震災と熊本地震では、想定を超える地震動が発生しました。想定外というのはたびたびあること

域などから通学している対象者には適用されないこととなります。

市立中学校と同様に、宇和島南中の対象者に補助制度を行うのであれば、県立学校の設置者である愛媛県において支援制度を御検討いただくことが肝要であると思います。

その他の質問事項

◆宇和島市の抱える課題について

◆宇和島市の経営・財政状況の見える化について
(公会計改革の視点から)



ではないのですが、想定外という概念を持ち出さなければならぬ事態が生じております。対策を立てる上で想定は必要ですので、避難の中心にその精度を上げていく努力をしたいと思います。

【質 問】

現在の科学的知見で、大

日本共産党

坂尾 眞

原発問題について

【質 問】

中央構造線断層帯で巨大な地震が発生した場合、愛媛県全域で震度6強から7の地震動が予想されます。

市の地域防災計画では、福島のように直下型大地震で伊方原発に事故が起きた時に、市民はどのように避難するのかお聞きします。

【答 弁：市長】

避難が必要となれば、避難させる住民はUPZ圏内になり、三間町を中心に避難することになります。また、市民が自主的に避

地震の危険性は予知できませんが発生地と日時を予想することはできません。必ず来る大震災に対して、市民を守るため市行政として最大限の体制を整えておく必要があると思います。現在の危機管理課の人事体制は十分だと考えられますか。

【答 弁：市長】
人員が多いにこしたことはないわけですが限られた人員で業務の範囲とその負担度を考え、今の人員で頑張ってほしいと判断しています。

【質問】
私は、現体制では極めて不十分であるのではと思っています。地震と津波の自然災害は避けられませんが、原発事故や放射能汚染の危機は避けることができると思います。市長は、伊方原発再稼働の判断を推進する安倍政権の意向を受け、再稼働を容認した中村県知事と伊方町議会の判断に委ねました。市民の不安や怒りの声を無視したと私は思います。熊本大地震を踏まえ、市長の原発再稼働に対して

する所見はどのように変わったのかお聞きします。

【答 弁：市長】
基本的には変わっていません。

【質問】
原発事故が起こったときの避難計画は具体的にどのようになされるのですか。

【答 弁：危機管理課長】
地域防災計画のほか、原子力災害時の市避難行動計画を策定しています。その中で、緊急事態区分に応じて段階的に避難等をする方法を掲載しています。

【質問】
伊方原発避難計画で屋内退避するということを想定していますが家屋が倒れた場合、隠れる場所がなく、放射線を浴び被曝する恐れがあります。そんな状況を想定すると、どうでしょうか。
伊方原発再稼働は、7月下旬と迫っていますが、市長は市民の民意を受け、市民の代表として、伊方原発再稼働を延期する等の声を上げられるべきと思うのですが、先ほど認識は変わらなと言われましたが、所

見を改めてお聞きします。

【答 弁：市長】

現状では、私の考えを更にするつもりはありません。ただ、7月下旬に、県に対し、より大きな広域避難はどうするべきか詰めていきたいと思っています。

子育て支援について

【質問】

子供たちの教育、健康の保持は憲法上からも平等に国が税で行うべきです。現在、愛媛県下でも四国中央市他数市で独自に通院医療費の無料化、軽減措置に取り組んでいます。国・県に医療費の完全無料化を要請するとともに、停滞する地域経済のもとで、貧困の拡大、低賃金、非正規雇用で一生懸命子育てをしている若者の現実を応援するために、身近な地方公共団体として、宇和島市でも実施すべきではないかと思いがいかがですか。

【答 弁：市長】

今年度の予算を執行するための体制づくりとして、

力を入れてきました。その中で検討課題の一つであることは間違いないと認識していますし、改めて表明させていただきます。

【質問】

今年度の就学援助制度認定者数と率を小・中学校別にお聞きます。

【答 弁：教育部長】

平成28年6月1日現在で就学援助制度認定を受けたのは小学校432名、12.4%、中学校248名で15.84%、計680名で全体認定率は13.47%です。

【質問】

就学援助制度認定率の全国平均は、平成25年度は15.42%で、宇和島市の平均は全国平均に達していません。教育部長は、3月議会で、PTA会費や生徒会費、クラブ活動費等も就学援助制度の対象を拡充して検討したいと述べられましたがいかがですか。

【答 弁：教育部長】

旧市内で約1.5倍の要保護家庭がふえて吉田町で3倍、津島、そして三間で約2倍ふえています。校納

金の一部を援助できないか検討し援助項目、支給額など、さらなる調査、検討を進めています。

【質問】

この就学援助制度というのは、生活困窮者に対する子育て支援策ですが、所得制限が生活保護基準の1.3倍以下になっています。所得制限を1.5倍以下まで拡充すべきと考えますが、お考えをお聞きます。

【答 弁：市長】

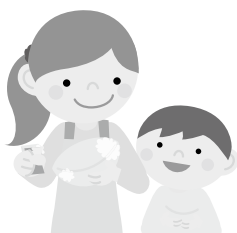
所得制限の1.3倍は国の基準の最大数値です。私としては当面この数字を守る考えです。

その他の質問事項

◆国民健康保険について

◆悪臭について

◆同和問題について



行政視察報告

議会運営委員会

日程 4月19日～21日

視察地 神奈川県鎌倉市

東京都立川市

東京都千代田区

目的

- オープンミーティング及び議会報告会等について
- タブレット端末の活用について
- 地方議会に関する研究会報告書等について

参加議員

委員長 小清水千明
副委員長 松本 孔
委員 土居 秀徳
" 福本 義和
" 兵頭 司博
" 清家 康生
" 福島 朗伯
" 赤松 孝寛
" 正木 健三
議長 上田 富久
副議長 三曳 重郎

視察報告

鎌倉市議会は、議会基本条例を策定するにあたり、議会報告会について検討し

た際、オープンミーティング（カフェ的なリラックスした雰囲気の中、①参加者が少人数に分かれたテーブルで自由に対話を行い、②ときどき他のテーブルとメンバーをシャッフルしながら話し合いを発展させていく手法）を実施した。

立川市議会は、議会IT化への一環として、タブレット端末等を導入し活用していたが、段階的にペーパーレスを図りながらも、紙との併用の状態が続いているため、効果が限られている課題が見受けられた。千代田区では、我が国における地方議会を取り巻く現状と課題を御教示いた



けた。本市においても、より一層多面的に情報収集を図りながら、「開かれた議会」

総務委員会

日程 5月16日～19日

視察地 群馬県富岡市

群馬県前橋市

茨城県取手市

東京都有楽町

目的

- 富岡製糸場視察（歴史文化保存事業について）
- ICカード・スマートフォンを利用した母子健康情報管理について
- 取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」について
- I・J・Uターン促進事業について

健康情報管理について
業家タウン☆取手」について
I・J・Uターン促進事業について

参加議員

委員長 赤松 孝寛
副委員長 赤松 与一
委員 浅野 修一
" 三曳 重郎
" 木下善二郎
" 小清水千明

視察報告

当委員会では、地方創生

また「信頼される議会」の構築に向けて、議会改革の検討に努めていきたい。

の成功事例的を当て、視察研修を実施した。前橋市では、内閣府が公表しているICTによる地方創生の成功事例をもとに、事業を実施している。

健康管理情報は、医療機関や小学校等における診断情報等が一元的に管理されておらず、市民にとっても情報が入手しづらい状況であることから、過去の母子健康手帳の記録を電子化し、加えて、今の健康記録を結びつけることで、一貫した子どもの健康情報を提供している。ICカードをかざすだけでログインできるものである。震災等においては、服薬類の名称など失念することもあり、個人



情報の一元管理が実現すれば効果は非常に大きいと思われる。

厚生委員会

日程 5月10日～13日

視察地 新潟県新潟市

石川県金沢市

東京都練馬区

目的

- 地域包括ケアシステムについて
- 子育て施策について
- 介護予防・日常生活支援総合事業について

参加議員

委員長 清家 康生
副委員長 中平 政志
委員 兵頭 司博
" 松本 孔
" 坂尾 眞

視察報告

金沢市が策定した「かなざわ子育て夢プラン2015」は、子育て支援の木の幹にあたります。市は、基本理念である「みんなで育む 子どもの笑顔 子育ての喜びが実感できるまち金沢」の実現のため、親子の成長はもちろん、家族や地

域社会間の絆を深め、人と人の温かなかわりを基盤とし、自然や文化に恵まれた金沢ならではの豊かな子育て環境を「未来」につなげていく、様々な子育て支援に取り組みたい。

また、行政の取り組み以外にも、家庭・地域、幼稚園、保育所・認定こども園、学校、職場等それぞれの役割について提案し、社会全体

で子育てをするという土壌から、子育て支援の花を咲かせることを目標に掲げ、急速な少子化の進行に意欲的に対応されていた。

本市においても、先進事例を参考とし、保護者が安心して子育てできる様々な支援の実施に努め、保護者が子どもの育ちを実感し、子育ての楽しさを感じながら、子どもと共に「育つ、

ことができる環境整備により一層積極的に取り組んでいきたい。



教育環境委員会

日程 5月10日～13日
視察地 青森県弘前市
青森県青森市
北海道北斗市

岩城 泰基
我妻 正三
土居 秀徳
議 長 上田 富久

視察報告

青森県青森市では、ごみの減量化の取組みについて、最新の設備が備えてある、青森市清掃工場にて視察を行った。焼却灰のスラグ化及び粗大ごみ破碎選別処理による資源化選別等、リサイクル率が高い設備であった。オフィス町内会の取組みでは、ごみの減量化・資源化に向けた取組みで、行政だけでなく、市民の意識レベルの高さがうかがえた。

ツ合宿誘致制度について視察を行った。北斗市は昨年度の実績で59団体、4649名の合宿受入れ実績があり、PR方法や合宿受入れ準備について学んだ。北斗市では、スポーツ合宿受入れにより、市内の宿泊施設等に経済効果があり、当市においても、効果がある内

〇ごみの減量化（オフィス町内会）の取組みについて
〇スポーツ合宿誘致制度について

参加議員
委員長 正木 健三
副委員長 石崎 大樹
委員 安岡 義一

北海道北斗市ではスポー



産業建設委員会

日程 5月17日～20日
視察地 沖縄県宮古島
沖縄県那覇市
沖縄県名護市

目的

〇エコパーク宮古（低炭素社会システムの構築を目指す島嶼型の取り組み）

〇めんそーれ那覇市観光振興条例（迷惑行為防止条例）

〇なごアグリパークにおける6次産業化支援事業

参加議員

委員長 福島 朗伯
副委員長 武田 元介
委員 岡原 文彰
福本 義和
泉 雄二

視察報告

当委員会では、産業の活性化をテーマに視察研修を実施した。

宮古島では、島全体で限りある資源・エネルギーを有効利用する様々な取り組みを行うことで、産業の育

容を提言し積極的に取り組んでいきたい。

成や雇用の創出を図っていた。

サトウキビを利用したバイオエタノール製造施設やメタン発酵設備・バイオ堆肥生成施設を建設し、地域資源の循環管理に努めている。

また、メガソーラーや風力発電施設を建設するだけではなく、そのエネルギーを地域で安定的に活用する取り組みやそこで発生した電力を使った観光レンタカー・路線バス・タクシールなど電気自動車を導入し、EVコンバージョンとして、技術の普及育成、整備工場での開発実証も行っている。

島全体が1つになって、環境保全と産業の活性化を目指す姿勢が事業を行う際に重要であると感じられた。

